

平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 10 月 23 日

上場会社名 NEC フィールディング株式会社

上場取引所 東

コード番号 2322

本社所在都道府県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鳥居 高志

東京都

問合せ先責任者 役職名 取締役常務 氏名 富田 克一

TEL (03) 3457-7153

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 10 月 23 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14 年 12 月 10 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 14 年 9 月中間期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	115,112	7.1	7,673	120.9	7,613	120.3
13 年 9 月中間期	107,489	7.8	3,474	135.1	3,456	116.9
14 年 3 月期	227,266		10,659		10,466	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	4,487	156.2	186	24
13 年 9 月中間期	1,751	374.3	79	63
14 年 3 月期	5,672		256	44

(注) 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 24,097,143 株 13 年 9 月中間期 22,000,000 株 14 年 3 月期 22,120,385 株
 なお、平成 14 年 6 月 18 日付で 1 株を 10 株にする株式分割を実施いたしました。期中平均株式数は平成 14 年 3 月期
 期首に分割が行われたものとして計算しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	15	00	—	—
13 年 9 月中間期	2	50	—	—
14 年 3 月期	—	—	5	00

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 27,270,000 株 13 年 9 月中間期 22,000,000 株 14 年 3 月期 23,565,000 株
 なお、平成 14 年 6 月 18 日付で 1 株を 10 株にする株式分割を実施いたしました。期末発行済株式数は平成 14 年 3 月期
 期首に分割が行われたものとして記載しております。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	113,907	38,690	34.0	1,418 81
13 年 9 月中間期	107,203	11,722	10.9	532 85
14 年 3 月期	114,904	18,531	16.1	786 39

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 27,270,000 株 13 年 9 月中間期 22,000,000 株 14 年 3 月期 23,565,000 株
 なお、平成 14 年 6 月 18 日付で 1 株を 10 株にする株式分割を実施いたしました。期末発行済株式数は平成 14 年 3 月期
 期首に分割が行われたものとして記載しております。

期末自己株式数 14 年 9 月中間期 - 株 13 年 9 月中間期 - 株 14 年 3 月期 - 株

2. 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1 株当たり年間配当金		
				期 末	期 末	
	円	銭	円	銭	円 銭	
	243,000	13,500	7,450	15	00	30 00

(参考) 1 株当たりの予想当期純利益 (通期) 291 円 45 銭

なお、「1 株当たりの予想当期純利益 (通期)」は期末時における予想期中平均株式数 (25,561,538 株) により算出しております。

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成 14 年度中間期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		平成 13 年度中間期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		平成 13 年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	95,342	83.7	90,196	84.1	97,445	84.8
現金及び預金	2,467		1,354		1,928	
受取手形	1,861		2,439		3,022	
売掛金	57,815		52,645		60,293	
たな卸資産	26,433		27,448		26,491	
繰延税金資産	4,905		4,515		3,977	
その他	1,883		1,802		1,741	
貸倒引当金	24		9		10	
固定資産	18,564	16.3	17,006	15.9	17,459	15.2
有形固定資産	4,247	3.7	4,649	4.4	4,382	3.8
無形固定資産	1,593	1.4	1,385	1.3	1,439	1.3
投資その他の資産	12,723	11.2	10,972	10.2	11,637	10.1
繰延税金資産	7,238		6,022		6,395	
その他	5,682		5,155		5,489	
貸倒引当金	198		205		248	
資産合計	113,907	100.0	107,203	100.0	114,904	100.0
(負債の部)						
流動負債	54,406	47.7	75,923	70.8	76,621	66.7
支払手形	3,949		6,999		5,360	
買掛金	28,722		21,881		31,575	
短期借入金	4,395		32,124		24,810	
未払費用	7,865		9,018		8,051	
未払法人税等	5,018		1,779		2,852	
その他	4,455		4,119		3,970	
固定負債	20,809	18.3	19,557	18.3	19,752	17.2
長期借入金	-		395		100	
退職給付引当金	20,755		19,074		19,600	
役員退職慰労引当金	53		73		52	
その他	0		14		0	
負債合計	75,216	66.0	95,481	89.1	96,373	83.9
(資本の部)						
資本金	-	-	1,100	1.0	2,586	2.3
資本準備金	-	-	-	-	1,486	1.3
利益準備金	-	-	275	0.3	275	0.2
その他の剰余金	-	-	10,317	9.6	14,182	12.3
任意積立金	-	-	8,548		8,548	
中間(当期)未処分利益	-	-	1,768		5,634	
その他有価証券評価差額金	-	-	30	0.0	0	0.0
資本合計	-	-	11,722	10.9	18,531	16.1

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成 14 年度中間期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		平成 13 年度中間期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		平成 13 年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 本 金	9,670	8.5	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	10,161	8.9	-	-	-	-
資 本 準 備 金	10,161		-		-	
利 益 剰 余 金	18,886	16.6	-	-	-	-
利 益 準 備 金	275		-		-	
任 意 積 立 金	13,548		-		-	
中 間 未 処 分 利 益	5,063		-		-	
その他有価証券評価差額金	27	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計	38,690	34.0	-	-	-	-
負 債 及 び 資 本 合 計	113,907	100.0	107,203	100.0	114,904	100.0

2. 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成 14 年度中間期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		平成 13 年度中間期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)		平成 13 年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	115,112	100.0	107,489	100.0	227,266	100.0
売 上 原 価	96,486	83.8	92,928	86.5	194,218	85.5
売 上 総 利 益	18,626	16.2	14,560	13.5	33,047	14.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,952	9.5	11,086	10.3	22,388	9.8
営 業 利 益	7,673	6.7	3,474	3.2	10,659	4.7
営 業 外 収 益	162	0.1	103	0.1	150	0.1
営 業 外 費 用	222	0.2	120	0.1	342	0.2
経 常 利 益	7,613	6.6	3,456	3.2	10,466	4.6
特 別 利 益	140	0.1	-	-	29	0.0
特 別 損 失	16	0.0	101	0.1	234	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	7,736	6.7	3,355	3.1	10,262	4.5
法人税、住民税及び事業税	5,000	4.3	2,750	2.6	5,550	2.4
法人税等調整額	1,751	1.5	1,146	1.1	960	0.4
中間(当期)純利益	4,487	3.9	1,751	1.6	5,672	2.5
前期繰越利益	575		16		16	
中間配当額	-		-		55	
中間(当期)未処分利益	5,063		1,768		5,634	

3. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

3 - 1 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

子会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

ロ. たな卸資産

商品、製品、半製品、原材料・・・総平均法に基づく原価法

仕掛品・・・個別法に基づく原価法

3 - 2 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産・・・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 10～50年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ. 無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づいて償却しております。

3 - 3 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

従業員の退職給付の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、平成14年9月30日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けております。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会制度委員会報告13号)第47-2項に定める経過措置を適用しないこととしております。

同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用とした場合、損益に与える影響額は8,377百万円(利益)と見込まれます。

ハ. 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を引当金計上しております。

なお、当社は平成14年6月の取締役会及び監査役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、当該決議以降役員退職慰労引当金は新たに発生しておらず、期末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。この役員退職慰労金廃止による損益への影響額は軽微であります。

3 - 4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 - 5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

4 . 注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成 14 年度中間期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	平成 13 年度中間期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	平成 13 年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
有形固定資産の減価償却 累計額	有形固定資産の減価償却 累計額	有形固定資産の減価償却 累計額
5,465 百万円	5,751 百万円	5,295 百万円

(中間損益計算書関係)

平成 14 年度中間期 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)	平成 13 年度中間期 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日)	平成 13 年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 277 百万円	有形固定資産 338 百万円	有形固定資産 704 百万円
無形固定資産 116	無形固定資産 85	無形固定資産 185

(リース取引関係)

(単位：百万円)

区 分	平成 14 年度中間期	平成 13 年度中間期	平成 13 年度
	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末（期末）残高相当額			
取得価額相当額			
建物及び構築物	761	751	757
工具、器具及び備品	10,501	9,937	10,693
車両及び運搬具	11	12	15
ソフトウェア	400	12	404
合 計	11,675	10,713	11,871
減価償却累計額相当額			
建物及び構築物	148	35	90
工具、器具及び備品	4,723	4,184	4,434
車両及び運搬具	6	7	8
ソフトウェア	83	6	46
合 計	4,962	4,233	4,580
期末残高相当額			
建物及び構築物	613	716	667
工具、器具及び備品	5,777	5,753	6,259
車両及び運搬具	5	4	6
ソフトウェア	317	5	357
合 計	6,713	6,480	7,291
未経過リース料中間期末（期末） 残高相当額			
1 年 内	2,381	2,158	2,404
1 年 超	4,445	4,412	4,992
合 計	6,827	6,571	7,396
支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額			
支払リース料	1,382	1,327	2,724
減価償却費相当額	1,313	1,260	2,584
支払利息相当額	79	80	163

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

平成 14 年度中間期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	平成 13 年度中間期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	平成 13 年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
子会社株式及び関連会社 株式で時価のあるものは ありません。	同 左	同 左

(デリバティブ取引)

平成 14 年度中間期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	平成 13 年度中間期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	平成 13 年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
当社はデリバティブ取引 を全く行っておりません ので、該当事項はありま せん。	同 左	同 左